



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

四半期報告書提出予定日 平成24年 2 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成24年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成23年 4 月 1 日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	2,357,505	△ 0.9	124,544	△ 31.1	122,474	△ 31.3	32,023	△ 60.1
23年 3 月期第 3 四半期	2,379,293	32.7	180,765	283.6	178,287	374.8	80,208	688.8

(注) 包括利益 24年 3 月期第 3 四半期 46,365 百万円 (△50.3%) 23年 3 月期第 3 四半期 93,271 百万円 (-)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 3 月期第 3 四半期	21	72	20	33
23年 3 月期第 3 四半期	57	03	52	57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年 3 月期第 3 四半期	3,210,936	1,129,250	23.6
23年 3 月期	3,294,014	1,114,003	23.0

(参考) 自己資本 24年 3 月期第 3 四半期 758,488 百万円 23年 3 月期 758,247 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年 3 月期	—	5 00	—	5 00	10 00	00
24年 3 月期	—	5 00	—	—	—	—
24年 3 月期 (予想)	—	—	—	5 00	10 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 3 月期の連結業績予想 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,220,000	1.7	135,000	△40.4	132,000	△41.0	30,000	△64.1	20	34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 2社 (ユカ・セラヤ社、ヴイテック㈱)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	1,506,288,107 株	23年3月期	1,506,288,107 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	32,021,825 株	23年3月期	31,970,460 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	1,474,290,702 株	23年3月期3Q	1,406,363,864 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 7
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・ P. 8
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・ P. 8
3.	四半期連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P. 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P. 11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・ P. 13
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・ P. 15
(5)	セグメント情報	・・・・・・・・・・ P. 15
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・ P. 15

(説明資料) 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 3 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日：以下同じ）における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、サプライチェーンの立て直しが進み、景気は緩やかな回復傾向にあったものの、秋以降、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の悪化や円高の影響などから、厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、震災の影響に加え、円高の長期継続、海外需要の急減等により、非常に厳しい事業環境でした。一方、ヘルスケア分野においては、震災の影響はあったものの、医療費抑制基調の中で需要が堅調に推移し、概ね良好な事業環境でした。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、2 兆 3,575 億円（前期比 218 億円減（△0.9%））と前年同期並みとなりました。利益面では、営業利益は 1,245 億円（同 563 億円減（△31.1%））、経常利益は 1,225 億円（同 558 億円減（△31.3%））、当期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い繰延税金資産・負債を取り崩したこともあり、320 億円（同 482 億円減（△60.1%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、DVD 及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、また、総じて販売価格が低下したことにより、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料の販売数量の減少により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売が順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,014 億円（前年同期比 150 億円減（△12.9%））となり、営業利益は、35 億円の損失（同 58 億円減（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、三菱化学メディア(株)及びその子会社であるバーベイタム社を通じて、世界初の調色/調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」のサンプルキットの販売を開始し、7 月から光源モジュールを販売することを発表。（4 月）
- 三菱化学(株)が、パイオニア(株)（本社：神奈川県川崎市）と共に、下地層に加えて発光層も塗布プロセスで成膜した有機 EL 素子において、白色輝度 1,000cd(カンデラ)/m²における世界最高

水準の発光効率と輝度半減寿命を達成。(5月)

- 三菱化学メディア(株)が、Verbatim® (バーベイタム) ブランドによる3段階調光機能付き LED 電球の日本での販売を7月から開始することを発表。(6月)
- 三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム・アメリカズ社は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受け、同社はブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い審理を求めているが、本年6月、同連邦高等裁判所が、商標権侵害訴訟を却下するとともに、下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下した。(6月)

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、国内の販売数量が減少したものの、海外需要が堅調に推移したため、売上は前年同期並みとなりました。電池材料は、販売価格が低下しているものの、震災による代替需要を含む販売数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上は減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加したものの、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向け販売数量が大幅に減少したことにより、売上げは前年同期並みとなりました。複合材のうち炭素繊維等の産業資材は、需要が堅調に推移し、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,992 億円 (前年同期比 68 億円増 (+1.4%)) となりましたが、営業利益は、フラットパネルディスプレイ向け製品等の需要低迷の影響が大きく、213 億円 (同 84 億円減 (△28.3%)) となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱レイヨン(株)の子会社である MRC-SGL プレカーサー(株)が、三菱レイヨン(株)の大竹事業所 (所在地：広島県大竹市) において、ポリアクリロニトリル (PAN) 系炭素繊維原料のプレカーサーの量産を開始 (今後 3 年間で生産規模を年産 7,000 トンまで拡大予定)。(4月)
- 三菱樹脂(株)が、同社の坂出工場 (所在地：香川県坂出市) におけるアルミナ繊維「MAFTEC®」の製造設備の増設を発表 (生産能力：年産 4,800 トンから年産 5,600 トンへ増強)。(4月)
- 三菱レイヨン・クリンスイ(株)が、三菱化学メディア(株)の子会社であるバーベイタム社の販売網を活用し、家庭用浄水器「クリンスイ®」のオーストラリアとニュージーランドでの販売を開始。(5月)
- 三菱化学(株)が、ステラケミファ(株) (本社：大阪市中央区) とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。(6月)

- ・三菱レイヨン(株)が、同社の子会社である日本錬水(株)と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。(7月)
- ・三菱レイヨン(株)が、北京碧水源科技社(本社：中国・北京市)と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立するための合弁契約を締結。(7月)
- ・三菱化学(株)が、同社の四日市事業所(所在地：三重県四日市市)におけるシュガーエステル[®]の製造設備の増設を発表(シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力：年産 10,800 トンから年産 12,800 トンへ増強)。(8月)
- ・三菱樹脂(株)が、同社の長浜工場(所在地：滋賀県長浜市)におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定(生産能力：年産 1,200 万^mから年産 2,700 万^mへ増強)。(8月)
- ・三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社(生産能力：年産 1 万トン)を設立することを決定。(9月)
- ・三菱化学(株)の子会社である日本合成化学工業(株)が、スマートフォン等の強化ガラスに代わる新素材として、ガラス代替光学シート「ORGATM」の販売を開始。(11月)
- ・三菱化学(株)が、中国におけるリチウムイオン二次電池用負極材の製造設備の増設を決定(生産能力：年産 4,000 トンから年産 8,000 トンへ増強)。(12月)
- ・三菱化学フーズ(株)が、シュガーエステル[®]を用いた食品用配合製剤の中国における製造販売子会社(生産能力：年産 2,500 トン)を設立することを発表。(12月)
- ・三菱樹脂(株)が、リチウムイオン二次電池用の高耐熱セパレータを開発し、平成 24 年度に三菱化学(株)と連携して発売することを発表。(12月)

ヘルスケア分野

① ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」等の販売が引き続き伸長し、多発性硬化症治療剤である FTY720 のロイヤリティ収入が売上に計上されましたが、震災の影響による前期末の一時的な受注増の反動等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,862億円(前年同期比42億円減(△1.1%))となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、661億円(同101億円減(△13.3%))となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬(株)が、「メインテート[®]」について、慢性心不全の効能・効果の追加承認を取得。

(5月)

- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である天津田辺製薬社及びタナベ インドネシア社を通じ、アレルギー性疾患治療剤「ベポタスチンベシル酸塩」(日本での販売名:「タリオン®」)の中国及びインドネシアでの販売を開始。(5月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である(株)ベネシスと日本赤十字社(本社:東京都港区)の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。(6月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、田辺三菱製薬工場(株)足利工場の製品出荷に係わる品質試験の一部不実施について厚生労働大臣より改善命令を受けると共に、同工場は、栃木県より医薬品製造業について10日間の業務停止を命ぜられた。(7月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、持田製薬(株)(本社:東京都新宿区)が製造販売承認を取得した抗うつ剤「レクサプロ®錠10mg」について、同社との共同販売を開始。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、クローン病に係わる用法・用量の一部変更の承認を取得。(8月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、ヤンセンファーマ(株)(本社:東京都千代田区)と共同開発を行い、ヤンセンファーマ(株)が本年7月に製造販売承認を取得した関節リウマチ治療薬「シンポニー®皮下注50mgシリンジ」について、同社との共同販売を開始。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、C型慢性肝炎治療薬「テラビック®錠250mg」の製造販売承認を取得。(9月)
- ・田辺三菱製薬(株)が、多発性硬化症治療薬「イムセラ®カプセル0.5mg」の製造販売承認を取得。(9月)

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響に加え、当第3四半期における需要の悪化に伴う減産の実施等により、68万4千トンと前年同期を24.8%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災による販売数量の大幅な減少に加え、当第3四半期における需要の減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料は、テレフタル酸の市況の上昇等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭の価格上昇に伴い、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,040億円(前年同期比342億円増(+5.1%))となりましたが、営業利益は、震災の影響に加え、需要減少とそれに伴う原燃料と製品の価格差の縮小等により、182億円(同200億円減(Δ 52.4%))となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、震災により停止していた同社の鹿島事業所(所在地:茨城県神栖市)の第 2 エチレンプラントを 5 月 20 日より、また、第 1 エチレンプラントは定期修理を経て 6 月 30 日より、それぞれ稼働を再開。(5 月、6 月)
- ・三菱化学(株)が、韓国のポスコグループ(本社:韓国・ポハン市)及び三菱商事(株)(本社:東京都千代田区)と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社(生産能力:年産約 6 万トン)を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学(株)がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定を図る。(9 月)
- ・三菱化学(株)が、旭硝子(株)(本社:東京都千代田区)、(株)ADEKA(本社:東京都荒川区)、(株)カネカ(本社:大阪市北区)及び信越化学工業(株)(本社:東京都千代田区)と共に、5 社の合弁会社である鹿島電解(株)(本社:茨城県神栖市)及び鹿島塩ビモノマー(株)(本社:茨城県神栖市)について、信越化学工業(株)及び三菱化学(株)の 2 社による合弁会社へと資本構成を変更し、信越化学工業(株)の子会社として運営を行う等の基本方針に合意したことを発表。(12 月)

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、MMA モノマーの市況が上昇し、販売数量が増加したものの、導光板需要の減少によるアクリル樹脂の大幅な減販、震災及び当第 3 四半期の需要減少による、ポリオレフィンの減販、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおける減販及び市況悪化等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,219 億円(前年同期比 279 億円減(△5.1%))となり、営業利益は、原燃料と製品の価格差の縮小もあり、270 億円(同 125 億円減(△31.6%))となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック(GS P1a[®])の海外事業展開に向け、タイ石油公社(本社:タイ王国・バンコク市)と合弁会社を設立したことを発表。(4 月)
- ・三菱化学(株)が、生分解性プラスチック(GS P1a[®])の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社(本社:カナダ・モントリオール市)及び同社に出資している三井物産(株)(本社:東京都千代田区)と提携したことを発表。(4 月)
- ・三菱化学(株)が、Genomatica社(本社:米国・サンディエゴ市)と、植物原料から 1,4 ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。(4 月)
- ・三菱化学(株)が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表(年産能力:年産 15,000 トンから年産 19,000 トンへ増強)。(5 月)
- ・三菱化学(株)が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製

造設備の新設（生産能力：年産4,500トン）及び米国における製造設備の増強（生産能力：年産9,200トンから11,000トンへ増強）を発表。（5月）

- ・三菱レイヨン(株)が、サウジ基礎産業公社（本社：サウジアラビア王国・リヤド市）との間で、サウジアラビア国内にMMAモノマー（生産能力：年産25万トン）及びアクリル樹脂成形材料（生産能力：年産4万トン）を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。（5月）
- ・三菱レイヨン(株)が、Honam Petrochemical社（本社：韓国・ソウル市）との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステル製の製造設備の新設（生産能力：年産11,000トン）を決定。（9月）
- ・三菱化学(株)が、同社の子会社とA. Shulman社（本社：米国・オハイオ州）との合弁会社であるサンプルン社を清算し、サンプルン社が手がけている北米における塩ビコンパウンド事業を三菱化学(株)の子会社であるミツビシケミカルパフォーマンスポリマーズ社が承継することを発表。（11月）
- ・三菱レイヨン(株)が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル社と共に、バイオマス資源を原料とするサステイナブルMMAモノマー製造技術の開発に着手したことを発表。（11月）

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング事業は、順調に推移しました。物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,448億円（前年同期比157億円減（△9.8%））となりましたが、営業利益は、26億円（同9億円増（+52.9%））となりました。

グループ全般

当第3四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、2012年5月から8月を目処に、当社、三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の本社オフィス並びに大阪と東京に本社を置く田辺三菱製薬(株)のオフィスの一部を移転・集約する方針を決定。（8月）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、たな卸資産が増加した一方で、設備投資額が減価償却の範囲内であったこと等に伴い有形固定資産が減少したこと、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少したこと、また、グループ内の余裕資金を有利子負債の削減に充てたことに伴い現預金および

有価証券が減少したこと等により、3兆2,109億円（前期末比831億円減）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年11月1日に公表しました平成24年3月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。第3四半期連結会計期間における、石油化学関連製品等の需要及び市況が前回発表時の想定を大きく下回った業績動向等を踏まえ、今回下方修正いたしました。

なお、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、第3四半期連結会計期間において繰延税金資産・負債を取り崩しております。

①通期連結業績予想の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	3,350,000	200,000	195,000	77,000	52円22銭
今回修正予想(B)	百万円	3,220,000	135,000	132,000	30,000	20円34銭
増減額(B-A)	百万円	▲130,000	▲65,000	▲63,000	▲47,000	
増減率	%	▲3.9	▲32.5	▲32.3	▲61.0	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	百万円	3,166,771	226,493	223,899	83,581	58円72銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったユカ・セラヤ社は平成23年6月に、ヴィテック(株)は平成23年12月に清算終了したことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,195	114,495
受取手形及び売掛金	597,189	619,405
有価証券	84,798	30,880
商品及び製品	294,645	337,306
仕掛品	28,492	36,589
原材料及び貯蔵品	161,924	175,182
その他	101,897	104,757
貸倒引当金	△ 2,482	△ 2,640
流動資産合計	1,396,658	1,415,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,122	285,862
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	418,144
土地	261,285	256,231
その他（純額）	87,388	75,089
有形固定資産合計	1,088,369	1,035,326
無形固定資産		
のれん	154,844	145,007
その他	71,997	67,284
無形固定資産合計	226,841	212,291
投資その他の資産		
投資有価証券	363,472	330,143
その他	221,627	220,055
貸倒引当金	△ 2,953	△ 2,853
投資その他の資産合計	582,146	547,345
固定資産合計	1,897,356	1,794,962
資産合計	3,294,014	3,210,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,411	424,976
短期借入金	326,564	314,190
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,048	-
未払法人税等	26,879	10,589
賞与引当金	38,867	19,908
災害損失引当金	15,564	5,265
その他の引当金	16,780	13,627
その他	272,460	284,248
流動負債合計	1,145,573	1,072,803
固定負債		
社債	155,000	175,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	602,977	572,212
退職給付引当金	125,724	124,079
訴訟損失等引当金	9,975	7,611
その他の引当金	16,851	14,809
その他	53,911	45,172
固定負債合計	1,034,438	1,008,883
負債合計	2,180,011	2,081,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,582	317,599
利益剰余金	451,934	471,308
自己株式	△ 10,758	△ 10,799
株主資本合計	808,758	828,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,216	△ 2,592
繰延ヘッジ損益	△ 738	△ 1,090
土地再評価差額金	1,426	1,524
為替換算調整勘定	△ 52,378	△ 63,115
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,037	△ 4,347
その他の包括利益累計額合計	△ 50,511	△ 69,620
新株予約権	696	709
少数株主持分	355,060	370,053
純資産合計	1,114,003	1,129,250
負債純資産合計	3,294,014	3,210,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,379,293	2,357,505
売上原価	1,785,064	1,810,169
売上総利益	594,229	547,336
販売費及び一般管理費		
販売費	97,176	92,444
一般管理費	316,288	330,348
販売費及び一般管理費合計	413,464	422,792
営業利益	180,765	124,544
営業外収益		
受取利息	1,677	1,623
受取配当金	3,684	3,984
持分法による投資利益	12,128	11,235
受取保険金	258	3,326
その他	9,093	4,932
営業外収益合計	26,840	25,100
営業外費用		
支払利息	12,303	11,755
為替差損	5,879	472
出向者労務費差額	2,548	6,229
その他	8,588	8,714
営業外費用合計	29,318	27,170
経常利益	178,287	122,474
特別利益		
債務免除益	—	5,665
投資有価証券売却益	1,859	2,406
受取保険金	—	1,243
事業譲渡益	1,077	—
その他	1,708	7,388
特別利益合計	4,644	16,702
特別損失		
投資有価証券評価損	6,123	9,966
減損損失	1,752	6,203
東日本大震災による損失	—	867
その他	12,542	5,845
特別損失合計	20,417	22,881
税金等調整前四半期純利益	162,514	116,295
法人税、住民税及び事業税	35,203	33,532
法人税等調整額	11,603	14,121
法人税等合計	46,806	47,653
少数株主損益調整前四半期純利益	115,708	68,642
少数株主利益	35,500	36,619
四半期純利益	80,208	32,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,708	68,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,375	△ 7,973
繰延ヘッジ損益	△ 1,590	△ 439
為替換算調整勘定	△ 12,564	△ 10,688
在外子会社の年金債務調整額	△ 60	△ 310
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1,848	△ 2,867
その他の包括利益合計	△ 22,437	△ 22,277
四半期包括利益	93,271	46,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,399	13,130
少数株主に係る四半期包括利益	31,872	33,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,514	116,295
減価償却費	110,935	107,324
のれん償却額	8,969	9,253
受取利息及び受取配当金	△ 5,361	△ 5,607
持分法による投資損益 (△は益)	△ 12,128	△ 11,235
為替差損益(△は益)	977	△ 599
支払利息	12,303	11,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 68,111	△ 26,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 17,974	△ 68,402
仕入債務の増減額(△は減少)	63,202	50,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,867	3,456
その他	△ 19,364	△ 26,888
小計	226,095	158,757
利息及び配当金の受取額	7,908	14,210
利息の支払額	△ 10,833	△ 10,846
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 34,587	△ 52,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,583	109,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 14,198	△ 3,280
定期預金の払戻による収入	14,718	11,407
有価証券の取得による支出	△ 67,334	△ 34,648
有価証券の売却及び償還による収入	72,508	69,542
有形固定資産の取得による支出	△ 78,592	△ 77,053
有形固定資産の売却による収入	3,596	4,004
投資有価証券の取得による支出	△ 31,497	△ 5,451
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,901	8,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 94	-
貸付けによる支出	△ 986	△ 1,287
貸付金の回収による収入	2,771	404
その他	△ 6,346	△ 11,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,553	△ 37,560

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 80,329	3,936
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 45,000	27,000
長期借入れによる収入	131,464	23,328
長期借入金の返済による支出	△ 62,032	△ 52,621
社債の発行による収入	-	29,833
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 100,000
配当金の支払額	△ 12,374	△ 14,760
少数株主への配当金の支払額	△ 10,400	△ 16,966
その他	1,648	△ 312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,023	△ 100,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,442	△ 3,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,435	△ 31,473
現金及び現金同等物の期首残高	112,591	143,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,939	113,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	116,442	492,371	390,446	669,761	549,809	2,218,829	160,464	2,379,293	-	2,379,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,987	17,754	1,405	115,625	60,254	198,025	107,488	305,513	△ 305,513	-
計	119,429	510,125	391,851	785,386	610,063	2,416,854	267,952	2,684,806	△ 305,513	2,379,293
セグメント利益	2,408	29,667	76,229	38,155	39,460	185,919	1,746	187,665	△ 6,900	180,765

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,900 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,572 百万円及びセグメント間消去取引△328 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,419	499,220	386,237	703,934	521,941	2,212,751	144,754	2,357,505	-	2,357,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	19,225	1,512	102,402	57,307	183,472	107,110	290,582	△ 290,582	-
計	104,445	518,445	387,749	806,336	579,248	2,396,223	251,864	2,648,087	△ 290,582	2,357,505
セグメント利益又は損失(△)	△ 3,469	21,245	66,189	18,219	26,949	129,133	2,631	131,764	△ 7,220	124,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,220 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,818 百万円及びセグメント間消去取引 598 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成24年3月期 第3四半期連結決算概要

1. 業績

主要前提

為替レート	81.2	77.1	77.4	78.6	86.2	△ 7.6	円/米\$
在外会社PL換算為替レート	82.3	81.2	77.1	80.2	89.0	△ 8.8	円/米\$
ナフサ単価(国産)	59,000	54,900	51,600	55,200	45,800	9,400	円/KL

①損益計算書

(億円)

				H24/3月期	H23/3月期	増減
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	
売上高	7,724	7,978	7,873	23,575	23,793	△ 218
営業利益	598	359	288	1,245	1,808	△ 563
金融収支	△ 10	△ 31	△ 20	△ 61	△ 69	8
持分法損益	53	32	27	112	121	△ 9
営業外損益	△ 25	△ 47	1	△ 71	△ 77	6
経常利益	616	313	296	1,225	1,783	△ 558
特別利益	47	23	(*)1 97	167	46	121
特別損失	△ 124	△ 41	(*)2 △ 64	△ 229	△ 204	△ 25
税引前利益	539	295	329	1,163	1,625	△ 462
税金費用	△ 184	△ 78	△ 215	△ 477	△ 468	△ 9
少数株主損益調整前 四半期純利益	355	217	114	686	1,157	△ 471
少数株主損益	△ 110	△ 87	△ 169	△ 366	△ 355	△ 11
四半期純利益	245	130	△ 55	320	802	△ 482
四半期包括利益	495	109	△ 141	463	933	△ 470
親会社株主に係る包括利益	376	31	△ 276	131	614	△ 483
少数株主に係る包括利益	119	78	135	332	319	13

(*)1債務免除益+57、受取保険金+12 他

(*)2投資有価証券評価損△81、減損損失△21、東日本大震災による損失+57 他

②事業セグメント別売上高及び営業利益

(億円)

<参考>

					H24/3月期	H23/3月期	増減	H23/3月期 第3四半期	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間			
エレクトロニクス・アプリケーションズ		売上高	365	333	316	1,014	1,164	△ 150	358
		営業利益	1	△ 13	△ 23	△ 35	23	△ 58	△ 9
マテリアルズ	機能成形	売上高	1,173	1,177	1,121	3,471	3,342	129	1,136
	営業利益	55	38	21	114	121	△ 7	40	
ヘルスケア	機能化学	売上高	515	520	486	1,521	1,582	△ 61	520
	営業利益	45	35	19	99	176	△ 77	49	
ケミカルズ	医薬品	売上高	1,022	981	1,154	3,157	3,195	△ 38	1,149
		営業利益	238	140	249	627	719	△ 92	298
	診断検査・医薬原体	売上高	230	234	241	705	709	△ 4	237
		営業利益	9	10	15	34	43	△ 9	18
ポリマーズ	基礎化学品	売上高	1,474	1,819	1,712	5,005	4,892	113	1,704
		営業利益	101	9	△ 38	72	187	△ 115	100
	炭素	売上高	713	656	666	2,035	1,806	229	641
		営業利益	59	25	26	110	195	△ 85	63
その他	ポリオレフィン/その他合成樹脂	売上高	1,039	1,033	1,068	3,140	3,491	△ 351	1,186
		営業利益	18	21	△ 23	16	155	△ 139	43
	MMA及びアクリル樹脂	売上高	742	706	631	2,079	2,007	72	685
		営業利益	96	98	60	254	240	14	109
その他		売上高	451	519	478	1,448	1,605	△ 157	530
		営業利益	△ 2	18	10	26	17	9	11
コーポレート		売上高	-	-	-	-	-	-	-
		営業利益	△ 22	△ 22	△ 28	△ 72	△ 68	△ 4	△ 28
合計		売上高	7,724	7,978	7,873	23,575	23,793	△ 218	8,146
		営業利益	598	359	288	1,245	1,808	△ 563	694

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

営業利益中の震災影響	△ 123	△ 23	△ 16	△ 162	-	△ 162	-
震災影響を除く営業利益	721	382	304	1,407	1,808	△ 401	694

受払差				H24/3月期	H23/3月期	増減	H23/3月期 第3四半期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計	第3四半期 累計		
ケミカルズ(基礎化学品)	46	△ 14	△ 10	22	△ 9	31	12
ケミカルズ(炭素)	21	△ 4	△ 2	15	24	△ 9	5
ポリマーズ(Po/樹脂)	57	△ 5	△ 18	34	12	22	5
合計	124	△ 23	△ 30	71	27	44	22

③キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	財務諸表ベース		手元運用資金を除く実質	
	H24/3月期 第3四半期 累計期間	H23/3月期 第3四半期 累計期間	H24/3月期 手元運用資金 +482億円	H23/3月期 手元運用資金 △202億円
営業活動によるCF	1,099	1,886	1,099	1,886
税前損益	1,163	1,625	1,163	1,625
減価償却費	1,073	1,109	1,073	1,109
のれん償却額	93	90	93	90
営業債権債務	234	△ 49	234	△ 49
棚卸資産	△ 684	△ 180	△ 684	△ 180
その他	△ 780	△ 709	△ 780	△ 709
投資活動によるCF	△ 376	△ 946	△ 858	△ 744
設備投資	△ 791	△ 815	△ 791	△ 815
投融資 他	415	△ 131	△ 67	71
FCF	723	940	241	1,142
財務活動によるCF	△ 1,006	△ 970		
有利子負債	△ 685	△ 759		
配当 他	△ 321	△ 211		
現金及び現金同等物の増減	△ 283	△ 30		
現金及び現金同等物期末残高	1,130	1,059		

④貸借対照表

(億円)

	H23/12月末	H23/3月末	増減
現預金	1,145	1,302	△ 157
たな卸資産	5,491	4,851	640
営業債権	6,194	5,972	222
その他流動資産	1,330	1,842	△ 512
流動資産計	14,160	13,967	193
固定資産	11,026	11,604	△ 578
のれん	1,450	1,548	△ 98
投融資等	5,473	5,821	△ 348
固定資産計	17,949	18,973	△ 1,024
資産合計	32,109	32,940	△ 831

(億円)

	H23/12月末	H23/3月末	増減
有利子負債	12,184	13,046	△ 862
営業債務	4,250	3,784	466
その他負債	4,382	4,970	△ 588
負債計	20,816	21,800	△ 984
株主資本	8,281	8,088	193
その他の包括利益累計額	△ 696	△ 505	△ 191
少数株主持分他	3,708	3,557	151
純資産計	11,293	11,140	153
負債・純資産計	32,109	32,940	△ 831

有利子負債(含割手)	12,189	13,046	△ 857
D/Eレシオ	1.61	1.72	△ 0.11
※ネット有利子負債	10,020	10,087	△ 67
ネットD/Eレシオ	1.32	1.33	△ 0.01
自己資本	7,585	7,583	2
自己資本比率	23.6%	23.0%	0.6%

※ネット有利子負債＝有利子負債(含割手)12,189億円－(現金・現金同等物1,130億円＋手元運用資金残高1,039億円)

⑤包括利益計算書

在外会社BS換算為替レート (円/米\$)	H22/12E H21/12E	81.5	92.1
	H23/09E H22/09E	76.7	83.8
在外会社BS換算為替レート (円/€)	H22/12E H21/12E	107.9	132.0
	H23/09E H22/09E	104.1	114.2

(億円)

	H24/3月期 第3四半期 累計期間	H23/3月期 第3四半期 累計期間	増減
四半期純利益	320	802	△ 482
少数株主利益	366	355	11
少数株主損益調整前四半期純利益	686	1,157	△ 471
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 80	△ 64	△ 16
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 16	12
為替換算調整勘定	△ 107	△ 126	19
在外子会社の年金債務調整額	△ 3	△ 0	△ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 29	△ 18	△ 11
その他の包括利益合計	△ 223	△ 224	1
四半期包括利益	463	933	△ 470
親会社株主に係る四半期包括利益	131	614	△ 483
少数株主に係る四半期包括利益	332	319	13

2. 業績予想修正

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年11月1日の第2四半期連結決算発表時に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

主要前提

為替レート	78.7	77.2	77.9	77.0	77.8	0.1	85.2	円/米\$
在外会社PL換算為替レート	81.8	77.0	79.4	76.8	79.3	0.1	87.3	円/米\$
ナフサ単価(国産)	57,000	52,100	54,500	50,000	53,500	1,000	47,500	円/KL

①損益計算書

	(億円)						<参考> H23/3月期 通期実績
	上期 実績	下期 予想	H24/3月期 通期予想	下期 予想	11/1発表 通期予想	通期 (下期) 増減	
売上高	15,702	16,498	32,200	17,798	33,500	△ 1,300	31,668
営業利益	957	393	1,350	1,043	2,000	△ 650	2,265
金融収支	△ 41	△ 29	△ 70	△ 49	△ 90	20	△ 89
持分法損益	85	65	150	75	160	△ 10	151
営業外損益	△ 72	△ 38	△ 110	△ 48	△ 120	10	△ 88
経常利益	929	391	1,320	1,021	1,950	△ 630	2,239
特別利益	70	110	180	70	140	40	67
特別損失	△ 165	△ 175	△ 340	△ 115	△ 280	△ 60	△ 610
税引前利益	834	326	1,160	976	1,810	△ 650	1,696
税金費用	△ 262	△ 208	△ 470	△ 328	△ 590	120	△ 470
少数株主損益調整前 当期純利益	572	118	690	648	1,220	△ 530	1,226
少数株主損益	△ 197	△ 193	△ 390	△ 253	△ 450	60	△ 390
当期純損益	375	△ 75	300	395	770	△ 470	836

②事業セグメント別売上高及び営業利益

		(億円)							<参考> H23/3月期 通期実績	
		第3四半期 実績	第4四半期 予想	H24/3月期 下期予想	H24/3月期 通期予想	11/1発表 下期予想	11/1発表 通期予想	通期 (下期) 増減		
エレクトロニクス・アプリケーションズ	売上高	316	336	652	1,350	852	1,550	△ 200	1,524	
	営業利益	△ 23	△ 15	△ 38	△ 50	22	10	△ 60	10	
マテリアルズ・ デバイス	機能成形	売上高	1,121	1,129	2,250	4,600	2,450	4,800	△ 200	4,480
		営業利益	21	1	22	115	97	190	△ 75	152
	機能化学	売上高	486	579	1,065	2,100	1,115	2,150	△ 50	2,095
		営業利益	19	16	35	115	90	170	△ 55	213
ヘルスケア	医薬品	売上高	1,154	893	2,047	4,050	2,047	4,050	0	4,095
		営業利益	249	93	342	720	342	720	0	816
	診断検査・医薬原体	売上高	241	295	536	1,000	536	1,000	0	955
		営業利益	15	16	31	50	31	50	0	35
ケミカルズ	基礎化学品	売上高	1,712	2,295	4,007	7,300	4,357	7,650	△ 350	6,560
		営業利益	△ 38	△ 2	△ 40	70	140	250	△ 180	313
	炭素	売上高	666	665	1,331	2,700	1,431	2,800	△ 100	2,394
		営業利益	26	20	46	130	76	160	△ 30	217
ポリマーズ	ポリオレフィン/その他合成樹脂	売上高	1,068	1,260	2,328	4,400	2,328	4,400	0	4,614
		営業利益	△ 23	△ 16	△ 39	0	81	120	△ 120	182
	MMA及びアクリル樹脂	売上高	631	521	1,152	2,600	1,402	2,850	△ 250	2,698
		営業利益	60	6	66	260	156	350	△ 90	368
その他	売上高	478	652	1,130	2,100	1,280	2,250	△ 150	2,253	
	営業利益	10	4	14	30	44	60	△ 30	45	
コーポレート	売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	
	営業利益	△ 28	△ 18	△ 46	△ 90	△ 36	△ 80	△ 10	△ 86	
合計	売上高	7,873	8,625	16,498	32,200	17,798	33,500	△ 1,300	31,668	
	営業利益	288	105	393	1,350	1,043	2,000	△ 650	2,265	

*セグメント内訳の数値は、説明を目的とした概算値であります。

営業利益中の震災影響	△ 16	△ 12	△ 28	△ 174	△ 24	△ 170	△ 4	17
震災影響を除く営業利益	304	117	421	1,524	1,067	2,170	△ 646	2,248

受払差	(億円)							<参考> H23/3月期 通期 実績
	第3四半期	第4四半期	下期 予想	H24/3月期 通期 予想	11/1発表 下期 予想	11/1発表 通期 予想	通期 (下期) 増減	
ケミカルズ(基礎化学品)	△ 10	△ 17	△ 27	5	△ 10	22	△ 17	47
ケミカルズ(炭素)	△ 2	△ 2	△ 4	13	△ 5	12	1	38
ポリマーズ(Po/樹脂)	△ 18	△ 2	△ 20	32	△ 28	24	8	56
合計	△ 30	△ 21	△ 51	50	△ 43	58	△ 8	141

3. トピックス

①設備の新增設

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱樹脂(株)が、同社の坂出工場(所在地:香川県坂出市)におけるアルミナ繊維「MAFTEC[®]」の製造設備の増設を発表(生産能力:年産4,800トンから年産5,600トンへ増強)。(4月)
- 三菱化学(株)が、同社の四日市事業所(所在地:三重県四日市市)におけるシュガーエステル[®]の製造設備の増設を発表(シュガーエステルを含む乳化剤全体の生産能力:年産10,800トンから年産12,800トンへ増強)。(8月)
- 三菱樹脂(株)が、同社の長浜工場(所在地:滋賀県長浜市)におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設を決定(生産能力:年産1,200万㎡から年産2,700万㎡へ増強)。(8月)
- 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用電解液の中国における製造販売子会社(生産能力:年産1万トン)を設立することを決定。(9月)
- 三菱化学(株)が、中国におけるリチウムイオン二次電池用負極材の製造設備の増設を決定(生産能力:年産4,000トンから年産8,000トンへ増強)。(12月)
- 三菱化学フーズ(株)が、シュガーエステルを用いた食品用配合製剤の中国における製造販売子会社(生産能力:年産2,500トン)を設立することを発表。(12月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学(株)が、韓国のポスコグループ(本社:韓国・ポハン市)及び三菱商事(株)(本社:東京都千代田区)と共同で、ニードルコークスの製造・販売合弁事業会社(生産能力:年産約6万トン)を韓国に設立することに関する基本方針に合意。本提携関係を基に、三菱化学(株)がポスコグループから原料タールの供給を受けることで、原料供給の安定を図る。(9月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学(株)が、タイ王国において、塩ビコンパウンド製造設備の増設を発表(年産能力:年産15,000トンから年産19,000トンへ増強)。(5月)
- 三菱化学(株)が、オレフィン系熱可塑性エラストマー及び接着性樹脂について、中国における製造設備の新設(生産能力:年産4,500トン)及び米国における製造設備の増強(生産能力:年産9,200トンから11,000トンへ増強)を発表。(5月)
- 三菱レイオン(株)が、サウジ基礎産業公社(本社:サウジアラビア王国・リヤド市)との間で、サウジアラビア国内にMMAモノマー(生産能力:年産25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年産4万トン)を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することに合意。(5月)
- 三菱レイオン(株)が、Honam Petrochemical社(本社:韓国・ソウル市)との合弁会社である大山MMA社において、メタクリル酸エステルの製造設備の新設(生産能力:年産11,000トン)を決定。(9月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- 三菱化学(株)が、ステラケミア(株)(本社:大阪市中央区)とリチウムイオン二次電池用電解液の主原料である電解質の欧米における製造拠点の新設等を含む事業提携の検討に着手することに合意。(6月)
- 三菱レイオン(株)が、同社の子会社である日本錬水(株)と共に、シンガポール公共事業庁と、膜分離活性汚泥法による省エネルギー型の排水再利用技術の共同開発に関する覚書を締結。(7月)
- 三菱レイオン(株)が、北京碧水源科技社(本社:中国・北京市)と下排水処理用中空糸膜の製造・販売及びその膜を利用した膜分離活性汚泥法のシステムを販売する合弁会社を中国に設立するための合弁契約を締結。(7月)

(ヘルスケア)

- 田辺三菱製薬(株)が、同社の子会社である(株)ベネシスと日本赤十字社(本社:東京都港区)の血漿分画事業部門との統合に向け、日本赤十字社と検討を開始することに合意。(6月)

(ケミカルズ)

- 三菱化学(株)が、旭硝子(株)(本社:東京都千代田区)、(株)ADEKA(本社:東京都荒川区)、(株)カネカ(本社:大阪市北区)及び信越化学工業(株)(本社:東京都千代田区)と共に、5社の合弁会社である鹿島電解(株)(本社:茨城県神栖市)及び鹿島塩ビモノマー(株)(本社:茨城県神栖市)について、信越化学工業(株)及び三菱化学(株)の2社による合弁会社へと資本構成を変更し、信越化学工業(株)の子会社として運営を行う等の基本方針に合意したことを発表。(12月)

(ポリマーズ)

- 三菱化学(株)が、生分解性プラスチック(GS Pla[®])の海外事業展開に向け、タイ石油公社(本社:タイ王国・バンコク市)と合弁会社を設立したことを発表。(4月)
- 三菱化学(株)が、生分解性プラスチック(GS Pla[®])の植物原料化に向け、植物由来のコハク酸の供給、研究開発及び製造について、BioAmber社(本社:カナダ・モントリオール市)及び同社に出資している三井物産(株)(本社:東京都千代田区)と提携したことを発表。(4月)
- 三菱化学(株)が、Genomatica社(本社:米国・サンディエゴ市)と、植物原料から1,4ブタンジオール等の化学品を生産する技術を共同で研究開発すること等について合意。(4月)
- 三菱化学(株)が、同社の子会社とA. Shulman社(本社:米国・オハイオ州)との合弁会社であるサンプルン社を清算し、サンプルン社が手がけている北米における塩ビコンパウンド事業を三菱化学(株)の子会社であるミツビシケミカルパフォーマンスポリマーズ社が承継することを発表。(11月)

以上